



愛媛県報

発行 愛 媛 県

平成22年10月15日金曜日 第2210号外2

◇ 目 次 ◇
告 示

予算要領の公表..... 1

告 示

○愛媛県告示第1158号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成22年9月愛媛県議会定例会において議決された予算の要領を次のとおり公表する。

平成22年10月15日

愛媛県知事 加 戸 守 行

平成22年度愛媛県一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算補正 歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 地 方 交 付 税		165,300,000	324,145	165,624,145
	1 地 方 交 付 税	165,300,000	324,145	165,624,145
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,544,018	16,450	3,560,468
	2 負 担 金	3,518,880	16,450	3,535,330
9 国 庫 支 出 金		71,243,573	129,692	71,373,265
	2 国 庫 補 助 金	24,596,884	126,109	24,722,993
	3 委 託 金	3,526,656	3,583	3,530,239
10 財 産 収 入		2,542,211	20	2,542,231
	1 財 産 運 用 収 入	1,809,731	20	1,809,751
12 繰 入 金		31,350,935	3,014,131	34,365,066
	2 基 金 繰 入 金	31,242,326	3,014,131	34,256,457
13 繰 越 金		1,300,000	1,526,645	2,826,645
	1 繰 越 金	1,300,000	1,526,645	2,826,645
14 諸 収 入		69,890,832	13,436,401	83,327,233
	4 貸 付 金 元 利 収 入	51,814,239	13,350,000	65,164,239
	5 受 託 事 業 収 入	939,132	58,212	997,344

	8 雑 入	1,780,886	28,189	1,809,075
15 県 債		101,521,000	1,334,000	102,855,000
	1 県 債	101,521,000	1,334,000	102,855,000
歳 入	合 計	607,395,906	19,781,484	627,177,390

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 66,339,857	千円 1,559,551	千円 67,899,408
	1 総 務 管 理 費	15,374,525	1,523,293	16,897,818
	2 環 境 生 活 費	7,201,801	3,258	7,205,059
	3 企 画 費	2,254,743	33,000	2,287,743
3 民 生 費		82,833,862	477,738	83,311,600
	1 社 会 福 祉 費	65,911,457	319,803	66,231,260
	2 児 童 福 祉 費	14,425,532	157,935	14,583,467
4 衛 生 費		28,504,401	767,523	29,271,924
	1 公 衆 衛 生 費	7,122,224	3,726	7,125,950
	4 医 薬 費	3,659,088	763,797	4,422,885
5 労 働 費		7,597,836	211,796	7,809,632
	2 職 業 訓 練 費	6,902,146	211,796	7,113,942
6 農 林 水 産 業 費		36,883,759	230,190	37,113,949
	1 農 業 費	7,872,785	32,984	7,905,769
	2 畜 産 業 費	1,259,794	12,743	1,272,537
	4 林 業 費	9,975,362	181,763	10,157,125
	5 水 産 業 費	7,639,351	2,700	7,642,051
7 商 工 費		54,700,279	13,378,745	68,079,024
	1 商 工 業 費	54,397,586	13,374,877	67,772,463
	2 観 光 費	302,693	3,868	306,561
8 土 木 費		62,664,696	1,044,676	63,709,372
	1 土 木 管 理 費	9,279,829	4,872	9,284,701
	2 道 路 橋 り よ う 費	31,825,952	558,000	32,383,952

	3 河 川 海 岸 費	12,229,828	481,000	12,710,828
	6 住 宅 費	995,524	804	996,328
9 警 察 費		31,684,038	29,503	31,713,541
	1 警 察 管 理 費	29,170,293	29,503	29,199,796
10 教 育 費		136,790,972	2,081,762	138,872,734
	4 高 等 学 校 費	32,697,583	1,743,798	34,441,381
	5 特 別 支 援 学 校 費	8,960,528	307,362	9,267,890
	6 社 会 教 育 費	2,539,189	25,602	2,564,791
	7 保 健 体 育 費	1,044,115	5,000	1,049,115
歳 出 合 計		607,395,906	19,781,484	627,177,390

繰越明許費補正

款	項	事 業 名	補 正 前 の 額	補 正 後 の 額
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	県庁第一別館耐震改修工事実施設計委託業務費	千円	千円 87,215
		県庁非常用発電設備改修工事調査設計委託業務費		21,709

債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成22年度貸付分)			平成22年度から 平成30年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年0.5パーセントの利率により算定した額
地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (平成22年度貸付分)	平成22年度から 平成27年度まで	住宅融資の貸付金総額2,420,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額及びえひめ地域木造住宅加算の貸付金総額150,000千円を限度として、年2.0パーセントの利率により算定した額	平成22年度から 平成27年度まで	住宅融資の貸付金総額2,904,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額及びえひめ地域木造住宅加算の貸付金総額150,000千円を限度として、年2.0パーセントの利率により算定した額

地方債補正

起 債 の 目 的	限 度 額			起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
	補正前の額	補 正 額	計			
港 湾 事 業	千円 906,000	千円	千円 906,000	(1) 借入先 政府その他	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる 場合において利率の見直し が行われた後は、その見直し 後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還
河 川 事 業	4,025,000	96,000	4,121,000	(2) 借入方法 普通貸借又は債券発行		(2) 償還期限 平成52年度まで30年以内
海 岸 事 業	259,000		259,000	(3) 借入時期等		(3) 据置期間

農 業 農 村 事 業	1,116,000		1,116,000	平成22年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	平成27年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
災 害 関 連 事 業	3,273,000		3,273,000		
空 港 事 業	104,000		104,000		
造 林 事 業	114,000		114,000		
治 山 事 業	1,474,000		1,474,000		
林 道 事 業	430,000		430,000		
水 産 基 盤 事 業	167,000		167,000		
都 市 計 画 事 業	423,000		423,000		
砂 防 事 業	129,000		129,000		
道 路 事 業	18,837,000	225,000	19,062,000		
公 営 住 宅 建 設 事 業	197,000		197,000		
高 等 学 校 整 備 事 業	882,000	979,000	1,861,000		
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	182,000		182,000		
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000		5,297,000		
石綿健康被害救済基金拠出金	17,000		17,000		
自 然 災 害 防 止 事 業	84,000		84,000		
第 一 別 館 耐 震 改 修 事 業		34,000	34,000		
老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業	59,000		59,000		
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	10,000		10,000		
災 害 土 木 復 旧 事 業	936,000		936,000		
臨 時 財 政 対 策 債	57,500,000		57,500,000		
退 職 手 当 債	5,100,000		5,100,000		
計	101,521,000	1,334,000	102,855,000		

平成22年度愛媛県一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 地 方 交 付 税		千円 165,624,145	千円 7,274	千円 165,631,419
	1 地 方 交 付 税	165,624,145	7,274	165,631,419
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,560,468	73,206	3,633,674

	1 分 担 金	25,138	1,500	26,638
	2 負 担 金	3,535,330	71,706	3,607,036
9 国 庫 支 出 金		71,373,265	2,146,625	73,519,890
	1 国 庫 負 担 金	43,120,033	576,625	43,696,658
	2 国 庫 補 助 金	24,722,993	1,570,000	26,292,993
10 財 産 収 入		2,542,231	3,639	2,545,870
	1 財 産 運 用 収 入	1,809,751	3,639	1,813,390
11 寄 附 金		48,673	900	49,573
	1 寄 附 金	48,673	900	49,573
12 繰 入 金		34,365,066	600,000	34,965,066
	2 基 金 繰 入 金	34,256,457	600,000	34,856,457
15 県 債		102,855,000	587,000	103,442,000
	1 県 債	102,855,000	587,000	103,442,000
歳 入 合 計		627,177,390	3,418,644	630,596,034

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 労 働 費		千円 7,809,632	千円 1,753,545	千円 9,563,177
	2 職 業 訓 練 費	7,113,942	1,753,545	8,867,487
6 農 林 水 産 業 費		37,113,949	794,301	37,908,250
	3 農 地 費	10,136,467	394,207	10,530,674
	4 林 業 費	10,157,125	400,094	10,557,219
8 土 木 費		63,709,372	870,798	64,580,170
	2 道 路 橋 り よ う 費	32,383,952	774,288	33,158,240
	3 河 川 海 岸 費	12,710,828	96,510	12,807,338
歳 出 合 計		627,177,390	3,418,644	630,596,034

繰越明許費補正

款	項	事 業 名	補 正 前 の 額	補 正 後 の 額
6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	土 地 改 良 費	千円 4,391,717	千円 4,577,436

		農 地 防 災 事 業 費	2,630,445	2,838,933
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	16,042,849	16,817,137
	3 河川海岸費	河 川 改 良 費	1,730,066	1,773,076
		砂 防 費	4,834,565	4,888,065

地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法等
	補正前の額	補 正 額	計			
港 湾 事 業	千円 906,000	千円	千円 906,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成22年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還 (2) 償還期限 平成52年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成27年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利率に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河 川 事 業	4,121,000	23,000	4,144,000			
海 岸 事 業	259,000		259,000			
農 業 農 村 事 業	1,116,000	56,000	1,172,000			
災 害 関 連 事 業	3,273,000	108,000	3,381,000			
空 港 事 業	104,000		104,000			
造 林 事 業	114,000		114,000			
治 山 事 業	1,474,000		1,474,000			
林 道 事 業	430,000		430,000			
水 産 基 盤 事 業	167,000		167,000			
都 市 計 画 事 業	423,000		423,000			
砂 防 事 業	129,000		129,000			
道 路 事 業	19,062,000	400,000	19,462,000			
公 営 住 宅 建 設 事 業	197,000		197,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	1,861,000		1,861,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	182,000		182,000			
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000		5,297,000			
石綿健康被害救済基金拠出金	17,000		17,000			
自 然 災 害 防 止 事 業	84,000		84,000			
第 一 別 館 耐 震 改 修 事 業	34,000		34,000			
老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業	59,000		59,000			
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	10,000		10,000			

災害土木復旧事業	936,000		936,000			
臨時財政対策債	57,500,000		57,500,000			
退職手当債	5,100,000		5,100,000			
計	102,855,000	587,000	103,442,000			